2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　GMSグループ株式会社　上場取引所　東
コード番号　544A　URL　https://www.globalmolding-solutions.com
代表者　（役職名）代表取締役会長兼CEO　（氏名）依田　穂積
問合せ先責任者　（役職名）取締役　（氏名）酒井　雅人　TEL　(03)-6257-5772

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	38,068	－	△440	－	△405	－	5,902	－
2026年３月期中間期	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）包括利益 2027年３月期中間期　8,027百万円（－%）　2026年３月期中間期　－百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	84.72	83.91
2026年３月期中間期	－	－

（注）当社は、2026年４月１日に共同株式移転により設立されたため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率はありません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	123,482	62,101	49.6
2026年３月期	－	－	－

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　61,223百万円　2026年３月期　－百万円
（注）当社は、2026年４月１日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	－	－	－	－
2027年３月期	－	5.00			
2027年３月期（予想）			－	5.00	10.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
２．当社は、2026年４月１日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	－	1,270	－	1,410	－	7,230	－	104.19

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
２．当社は、2026年４月１日に共同株式移転により設立されたため、対前期増減率はありません。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　－社　（社名）、除外　－社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無
　②　①以外の会計方針の変更　　：無
　③　会計上の見積りの変更　　：無
　④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	70,934,220株	2026年３月期	－株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,501,728株	2026年３月期	－株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	69,669,544株	2026年３月期中間期	－株

（注）当社は、2026年４月１日に共同株式移転により設立されたため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページ「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
(継続企業の前提に関する注記) …… 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 9
(セグメント情報等の注記) …… 9
(企業結合等関係) …… 9

１．経営成績等の概況

当社は、2026年４月１日に共同株式移転の方法により、日精樹脂工業株式会社およびTOYOイノベックス株式会社の共同持株会社として設立されました。当連結会計年度が第１期となるため、前期実績および前年同期実績はありません。

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰、円安の進行に伴う物価上昇、為替・金融市場の動向等により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する成形機業界におきましては、国内では、物価上昇や原材料・部材価格の高止まり等を背景に、自動車関連をはじめとする顧客の設備投資に慎重な姿勢がみられ、需要の回復は緩やかなものにとどまりました。一方、海外では、中国を中心とするアジア地域において自動車関連及びデータセンター・フィジカルAI関連の需要が旺盛となり、外需が業界全体の受注を牽引し、回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は380億６千８百万円となりました。製品別売上高は、射出成形機売上高は294億６千５百万円、ダイカストマシン売上高は20億５千９百万円、サービス・部品売上高が65億4千３百万円となりました。

損益につきましては、原材料・部材価格の高止まりに加え、為替相場の変動に伴う調達コストの上昇や販売費・一般管理費の増加等により、営業損失は４億４千万円となりましたが、営業外収益として受取配当金１億９千８百万円及び受取利息１億７千万円を計上したことにより、経常損失は４億５百万円となりました。また、共同株式移転による経営統合に伴う資産の時価評価により、負ののれん発生益65億９千６百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する中間純利益は59億２百万円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

① 日本

射出成形機の需要は回復の兆しが見られるものの、円安に伴う物価上昇、金利利上げ及び不透明な海外情勢を背景に、未だ慎重な設備投資姿勢が継続していること等から売上高（外部売上高）は110億８千９百万円、セグメント損失は３億７千６百万円となりました。

② 欧米地域

高止まりするインフレに伴う設備投資意欲の低下等、長引く景気低迷の影響から売上高（外部売上高）は105億１千７百万円、セグメント損失は３億２千６百万円となりました。

③ アジア地域

中国市場を中心に自動車関連及びデータセンター・フィジカルAI関連の需要が堅調に推移したこと等から売上高（外部売上高）は164億６千２百万円、セグメント利益は４千３百万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は809億８千８百万円となりました。主な内訳は、棚卸資産452億３千７百万円、売上債権169億７千万円、現金及び預金153億２千６百万円であります。

固定資産は424億９千４百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産324億１千９百万円、投資有価証券60億７千１百万円、繰延税金資産20億４百万円であります。

（負債）

流動負債は465億７千３百万円となりました。主な内訳は、短期借入金271億９千９百万円、支払手形及び買掛金81億７千９百万円、１年内返済予定の長期借入金27億７千２百万円であります。

固定負債は148億７百万円となりました。主な内訳は、長期借入金75億４千７百万円、退職給付に係る負債33億５千８百万円、繰延税金負債31億９千４百万円であります。

（純資産）

純資産は、621億１百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金269億９百万円、資本剰余金238億４千万円、為替換算調整勘定90億８千６百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は153億２千６百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、24億１千万円の収入となりました。これは主に、仕入債務の減少25億４千７百万円があったものの、売上債権及び契約資産の減少28億９千７百万円、減価償却費の計上12億２千１百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、２億４百万円の支出となりました。これは主に、有価証券の売却による収入２億１千８百万円があったものの、無形固定資産の取得による支出２億４千１百万円及び有形固定資産の取得による支出１億８千１百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、８億６千万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の増加17億１千２百万円があったものの、長期借入金の返済16億５千万円、配当金の支払７億６千８百万円及びリース債務の返済１億５千３百万円があったことによるものであります。

(３)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期連結業績予想につきましては、当社グループを取り巻く事業環境の不確実性が高く、合理的な算定が困難であったことから未定としておりましたが、現時点において入手可能な情報及び足元の業績動向等を踏まえ、合理的な算定が可能となったことから公表いたしました。業績予想の詳細につきましては、本決算短信のサマリー「２．配当の状況」および「３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）」ならびに本日開示の「臨時決算及び剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご参照ください。なお、本業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	15,326
受取手形、売掛金及び契約資産	14,309
電子記録債権	2,660
商品及び製品	24,239
仕掛品	10,372
原材料及び貯蔵品	10,625
未収入金	2,441
未収還付法人税等	457
その他	942
貸倒引当金	△386
流動資産合計	80,988
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	12,807
機械装置及び運搬具（純額）	4,874
工具、器具及び備品（純額）	271
土地	10,995
リース資産（純額）	745
建設仮勘定	2,725
有形固定資産合計	32,419
無形固定資産	
その他	886
無形固定資産合計	886
投資その他の資産	
投資有価証券	6,071
繰延税金資産	2,004
退職給付に係る資産	103
その他	1,684
貸倒引当金	△674
投資その他の資産合計	9,188
固定資産合計	42,494
資産合計	123,482

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	8,179
電子記録債務	64
短期借入金	27,199
１年内返済予定の長期借入金	2,772
リース債務	243
未払法人税等	306
製品保証引当金	143
賞与引当金	509
役員賞与引当金	3
受注損失引当金	2
その他	7,147
流動負債合計	46,573
固定負債	
長期借入金	7,547
リース債務	541
繰延税金負債	3,194
退職給付に係る負債	3,358
役員株式給付引当金	12
長期未払金	95
その他	56
固定負債合計	14,807
負債合計	61,381
純資産の部	
株主資本	
資本金	300
資本剰余金	23,840
利益剰余金	26,909
自己株式	△626
株主資本合計	50,423
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,536
繰延ヘッジ損益	△4
為替換算調整勘定	9,086
退職給付に係る調整累計額	180
その他の包括利益累計額合計	10,799
新株予約権	238
非支配株主持分	640
純資産合計	62,101
負債純資産合計	123,482

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	38,068
売上原価	28,985
売上総利益	9,082
販売費及び一般管理費	9,523
営業損失（△）	△440
営業外収益	
受取利息	170
受取配当金	198
その他	170
営業外収益合計	539
営業外費用	
支払利息	254
持分法による投資損失	28
為替差損	67
デリバティブ評価損	100
その他	54
営業外費用合計	505
経常損失（△）	△405
特別利益	
固定資産売却益	6
投資有価証券売却益	201
負ののれん発生益	6,596
特別利益合計	6,803
税金等調整前中間純利益	6,398
法人税、住民税及び事業税	334
法人税等調整額	139
法人税等合計	474
中間純利益	5,924
非支配株主に帰属する中間純利益	21
親会社株主に帰属する中間純利益	5,902

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	5,924
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	420
繰延ヘッジ損益	△4
為替換算調整勘定	1,704
退職給付に係る調整額	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	3
その他の包括利益合計	2,103
中間包括利益	8,027
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	8,017
非支配株主に係る中間包括利益	10

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	6,398
減価償却費	1,221
負ののれん発生益	△6,596
貸倒引当金の増減額（△は減少）	34
賞与引当金の増減額（△は減少）	26
製品保証引当金の増減額（△は減少）	6
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△2
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	2
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△101
受取利息	△170
受取配当金	△198
支払利息	254
助成金収入	△7
為替差損益（△は益）	169
デリバティブ評価損益（△は益）	100
持分法による投資損益（△は益）	28
投資有価証券売却損益（△は益）	△201
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	2,897
棚卸資産の増減額（△は増加）	△177
未収消費税等の増減額（△は増加）	674
未収入金の増減額（△は増加）	366
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,547
未払金の増減額（△は減少）	△214
その他	572
小計	2,537
利息及び配当金の受取額	370
利息の支払額	△264
助成金の受取額	7
法人税等の支払額	△241
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	218
有形固定資産の取得による支出	△181
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△241
無形固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,712
長期借入金の返済による支出	△1,650
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△153
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△860
現金及び現金同等物に係る換算差額	306
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,651
現金及び現金同等物の期首残高	13,675
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,326

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年４月１日に共同株式移転の方法により日精樹脂工業株式会社とTOYOイノベックス株式会社の完全親会社として設立されました。この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が300百万円、資本剰余金が23,840百万円、利益剰余金が26,909百万円、自己株式が626百万円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額（注１）	中間連結損益計算書（注２）
	日本	欧米地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	11,089	10,517	16,462	38,068	－	38,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,434	122	8,028	16,584	△16,584	－
計	19,523	10,639	24,490	54,652	△16,584	38,068
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△376	△326	43	△659	219	△440

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額219百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれんの発生益）

当中間連結会計期間において、株式移転によりTOYOイノベックス株式会社及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、6,596百万円の負ののれん発生益を計上しております。また、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益又は損失には含まれておりません。

（企業結合等関係）

当社は2026年４月１日に日精樹脂工業株式会社（以下、「日精樹脂工業」といいます。）とTOYOイノベックス株式会社（以下、「TOYOイノベックス」といいます。）の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、日精樹脂工業を取得企業、TOYOイノベックスを被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　TOYOイノベックス

事業の内容　プラスチック射出成形機・関連商品の製造及び販売、ダイカストマシン及び周辺自動機・関連商品の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

両社は成形関連機械の専業メーカーとして事業を展開しておりますが、両社を取り巻く環境は不透明さや厳しさを増しており、お客様からの支持を獲得し続けるためには、従来以上にイノベーションの重要性が高まっております。両社は協議を重ねる中で、現在の厳しい経営環境に対応するには、従来のやり方だけでは成長や生き残りに限界があるとの共通認識に達しました。その上で、今回の経営統合により、単独では実現できない取り組みが可能になると判断いたしました。

したがって本経営統合は、お客様や従業員、株主等のステークホルダーの利益、ひいては両社の企業価値の最大化につながると考えております。

(3) 企業結合日
2026年４月１日
(4) 企業結合の法的形式
株式移転による共同持株会社の設立
(5) 結合後企業の名称
GMSグループ株式会社
(6) 取得した議決権比率
100%
(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2026年４月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　企業結合日に交付した共同持株会社の普通株式	13,497百万円
取得原価	13,497百万円

４．株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数
(1) 株式の種類別の移転比率
①日精樹脂工業の普通株式１株に対し、共同持株会社の普通株式２株
②TOYOイノベックスの普通株式１株に対し、共同持株会社の普通株式1.51株
(2) 算定方法
日精樹脂工業はＳＭＢＣ日興証券株式会社を、TOYOイノベックスは山田コンサルティンググループ株式会社を、第三者機関としてそれぞれ選定しております。
これらの第三者算定機関による算定・分析結果を踏まえて、両者間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、株式移転比率を決定し、合意いたしました。
(3) 交付株式数
普通株式　70,934,220株

５．負ののれんの発生益の金額及び発生原因
(1) 負ののれん発生益の金額
6,596百万円
なお、負ののれん発生益の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。
(2) 発生原因
被取得企業の株式取得時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

６．取得原価の配分
当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未完了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。